

第 162 回 高知県内企業の景況調査 -2023 年 9 月-

株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- ◆ 今期（7～9 月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で +3 となり、前期-2 から 5 ポイント上昇した。全体的に緩やかに回復している。特に個人消費関連業種において回復傾向が顕著となっている。
- ◆ 全業種で売上高 B S I は +8 となった。一方、経常利益 BSI は -8 となり、販売価格の値上げは浸透しつつあるものの、原材料・エネルギーや人件費の高騰分を十分転嫁できていない状況がみられる。
- ◆ 来期（2023 年 10～12 月期）の総合判断 BSI は、全産業で +6。製造業 +10、非製造業 +4 となり、回復傾向は継続する見込み。
- ◆ 人手不足と回答した企業に深刻度合いを尋ねたところ、「深刻」と回答した割合は 9 割近くあった。その悪影響は「受注機会の逸失」と「技術・ノウハウ継承の遅滞」と回答した企業の割合が最も高かった。

調 査 要 綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年 4 回（2・5・8・11 月）実施している。 ※1992 年調査開始（年 2 回）、2000 年から（年 4 回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人 182/253 社（回答率 71.9%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2023 年 8 月 1 日 ～ 9 月 8 日

業種別回答企業数

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	飲食品	14 7.7
	木材・木製品	6 3.3
	製紙	5 2.7
	機械	12 6.6
	窯業・土石	7 3.8
	その他製造	15 8.2
	製造業 計	59 32.4
非 製 造 業	スーパー	7 3.8
	衣料品販売	3 1.6
	飲食品販売	8 4.4
	自動車販売	8 4.4
	建築資材販売	8 4.4
	石油販売	5 2.7
	その他販売	24 13.2
	運輸・倉庫	7 3.8
	宿泊・飲食	11 6.0
	情報通信	4 2.2
	不動産・物品賃貸	5 2.7
	その他サービス	10 5.5
	建設	23 12.6
	非製造業 計	123 67.6
合 計	182	100.0

資本金規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
10百万円 未満	22	12.1
10百万円以上 ～ 30百万円未満	73	40.1
30百万円以上 ～ 50百万円未満	51	28.0
50百万円未満 ～ 100百万円未満	24	13.2
100百万円 以上	12	6.6
合 計	182	100.0

従業員規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
5人未満	12	6.6
5 ～ 19人	42	23.1
20 ～ 49人	49	26.9
50 ～ 99人	36	19.8
100 ～ 199人	23	12.6
200人 以上	20	11.0
合 計	182	100.0

注：少数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

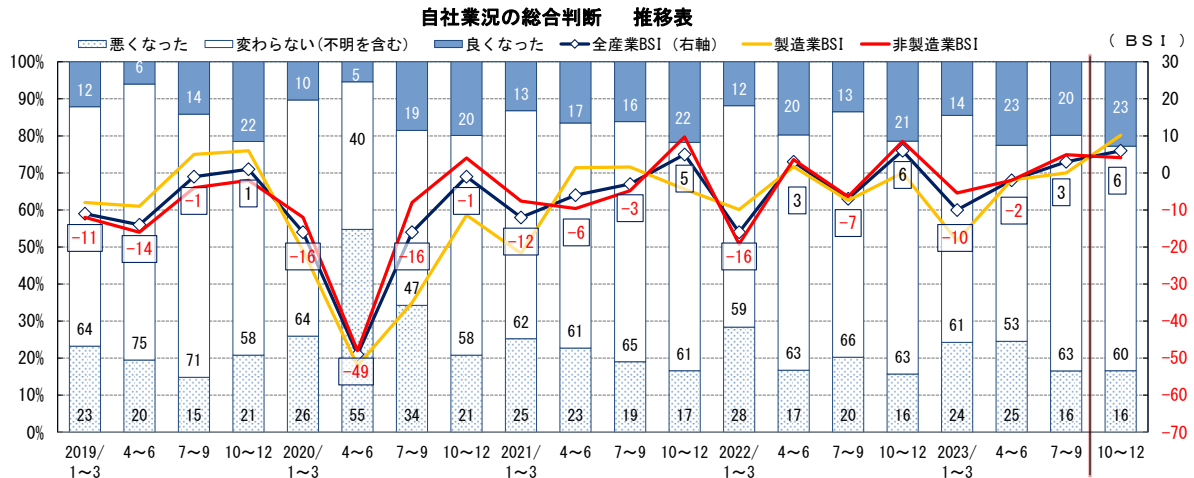
BSIについて

Business Survey Index（ビジネス サーベイ インデックス）の略称。

好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

1. 2023 年 7～9 月期（今期）見込みと 2023 年 10～12 月期（来期）見通し

(1) 自社業況の総合判断 B S I



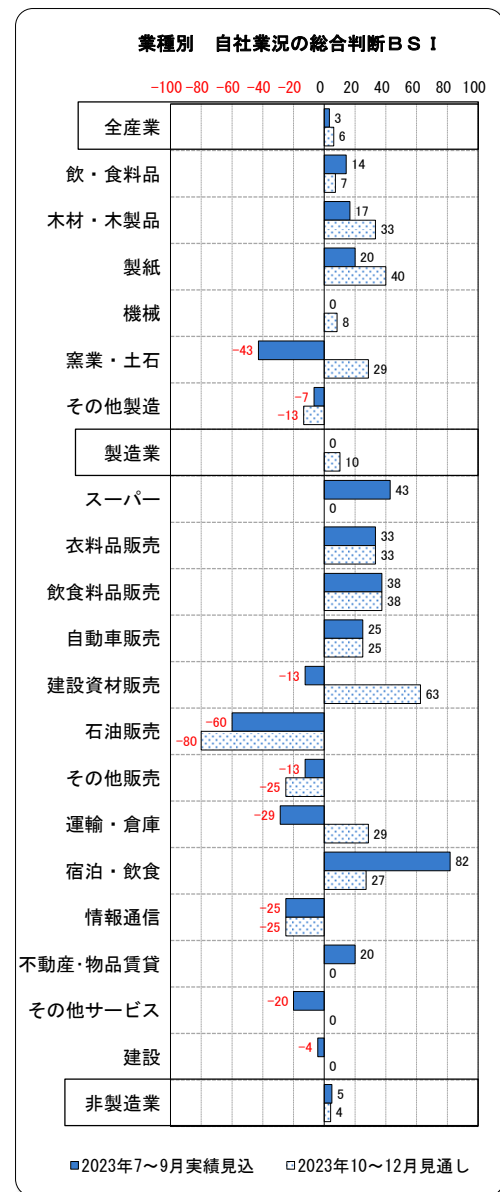
2023 年 7～9 月期（今期）見込み

～全体的にやや回復傾向がみられる～

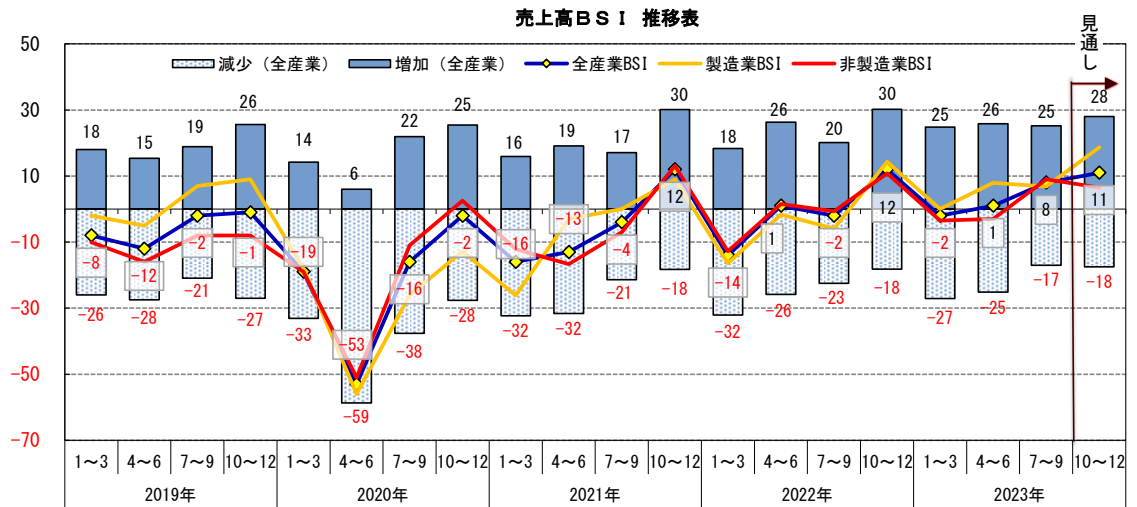
- ◆ 自社業況の総合判断 BSI は、全産業で前期（2023 年 4～6 月）－2 から 5 ポイント上昇し＋3 となった。前期と比較すると、19 業種中 9 業種で好転、10 業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期－2 から 2 ポイント上昇し 0 となった。木材・木製品（＋17）は前期－33 から好転した。製紙（＋20）はプラスが続く一方、窯業・土石（－43）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期－2 から 7 ポイント上昇し＋5 となった。飲食料品販売（＋38）や自動車販売（＋25）は好転した。一方、石油販売（－60）や運輸・倉庫（－29）、建設（－4）は悪化した。宿泊・飲食（＋82）やスーパー（＋43）、衣料品販売（＋33）不動産・物品賃貸（＋20）はプラスが続く一方、情報通信（－25）やその他サービス（－20）、建設資材販売（－13）、その他販売（－13）はマイナスが続いている。
- ◆ 製造業、非製造業とも主に個人消費関連業種において回復傾向がみられる。

2023 年 10～12 月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で、今期＋3 から 3 ポイント上昇し＋6 の見通し。
- ◆ 製造業は＋10 の見通し。
- ◆ 非製造業は＋4 の見通し。



(2) 売上高BSI



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

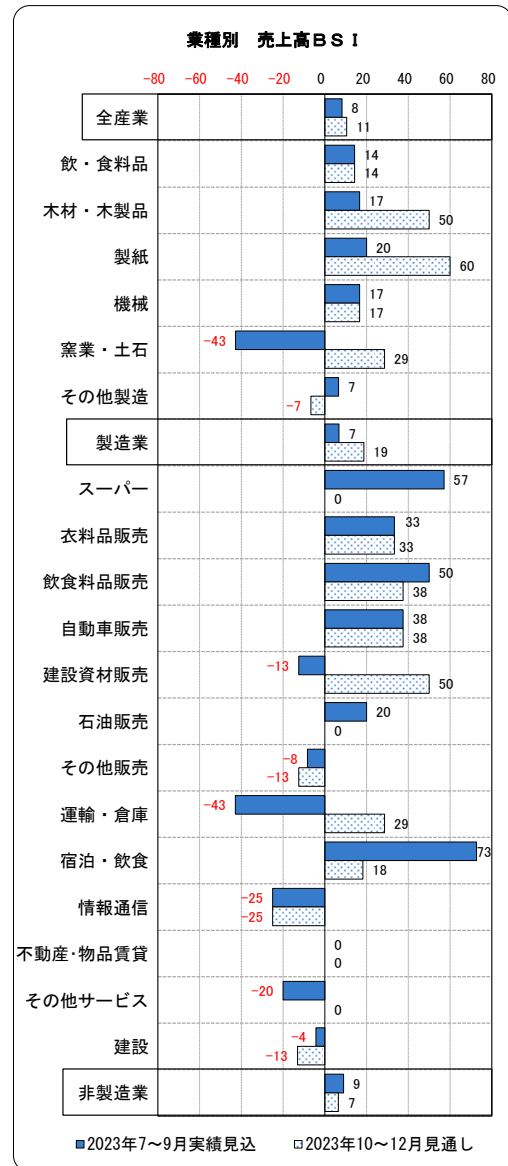
2023年7～9月期（今期）見込み

～製造業は2期連続のプラス、非製造業は好転～

- ◆ 売上高BSIは、全産業で前期+1から7ポイント上昇し+8となった。前期と比較すると、19業種中10業種で好転、9業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期+8から1ポイント低下し+7となった。木材・木製品（+17）や機械（+17）は好転した。製紙（+20）や飲・食料品（+14）、その他製造（+7）はプラスが続いている。一方、窯業・土石（-43）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期-3から12ポイント上昇し+9となった。飲食料品販売（+50）や自動車販売（+38）、石油販売（+20）は好転した。一方、運輸・倉庫（-43）やその他サービス（-20）などは悪化した。宿泊・飲食（+73）やスーパー（+57）、衣料品販売（+33）、はプラスが続く一方、情報通信（-25）や建設資材販売（-13）などはマイナスが続いている。

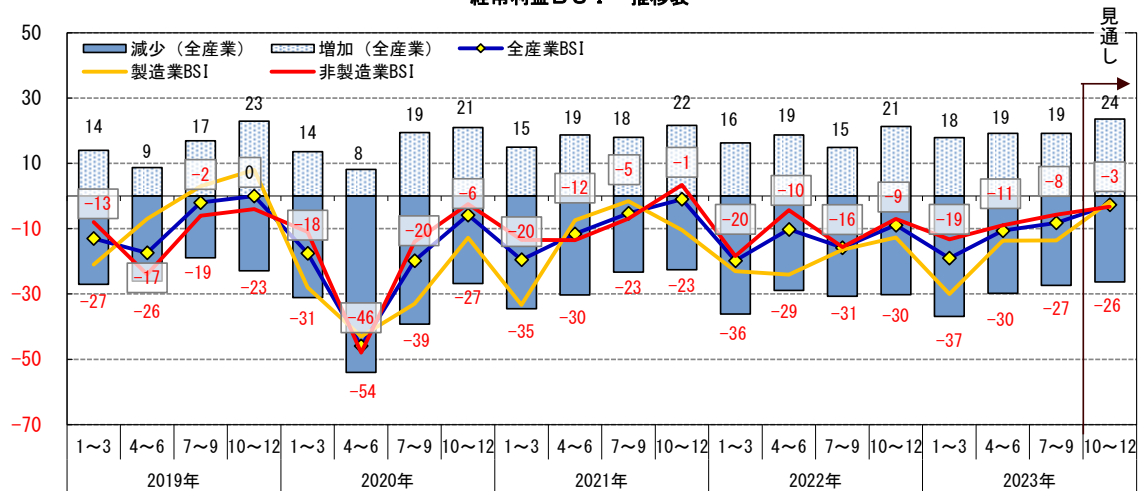
2023年10～12月期（来期）見通し

- ◆ 売上高BSIは全産業で、今期+8から3ポイント上昇し+11の見通し。
- ◆ 製造業は今期+7から12ポイント上昇し+19の見通し。
- ◆ 非製造業は今期+9から2ポイント低下し+7の見通し。



(3) 経常利益BSI

経常利益BSI 推移表



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

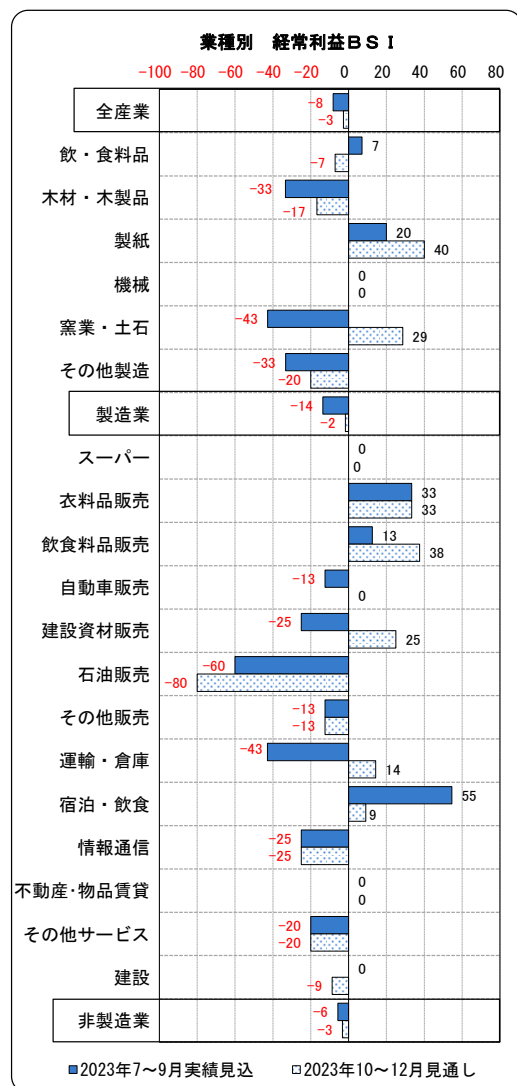
2023年7～9月期（今期）見込み

～経常利益面で厳しい状況が続く～

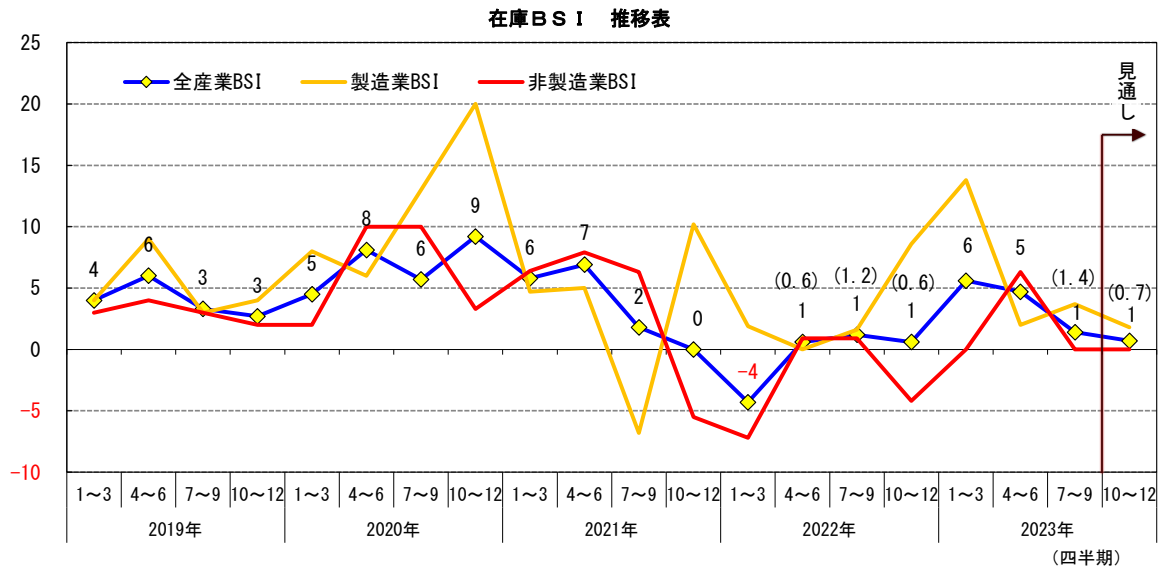
- ◆ 経常利益BSIは、全産業で前期－11から3ポイント上昇し－8となった。15期連続のマイナス。前期と比較すると、19業種中11業種で好転、6業種で悪化した。販売価格の値上げを実施しているものの、原材料費や人件費などの高騰分を十分転嫁できていない状況がみられる。
- ◆ 製造業は、前期と同じ－14となった。製紙（＋20）や飲・食料品（＋7）で好転したものの、それ以外の業種はすべてマイナスとなった。
- ◆ 非製造業は、前期－9から3ポイント上昇し－6となった。飲食料品販売（＋13）は好転した。一方、石油販売（－60）や運輸・倉庫（－43）は悪化した。宿泊・飲食（＋55）などはプラスが続く一方、建設資材販売（－25）や情報通信（－25）、その他サービス（－20）、自動車販売（－13）などはマイナスが続いている。

2023年10～12月期（来期）見通し

- ◆ 経常利益BSIは全産業で、今期－8から5ポイント上昇し－3の見通し。
- ◆ 製造業は－2となる見通し。
- ◆ 非製造業は－3となる見通し。



(4) 在庫BSI



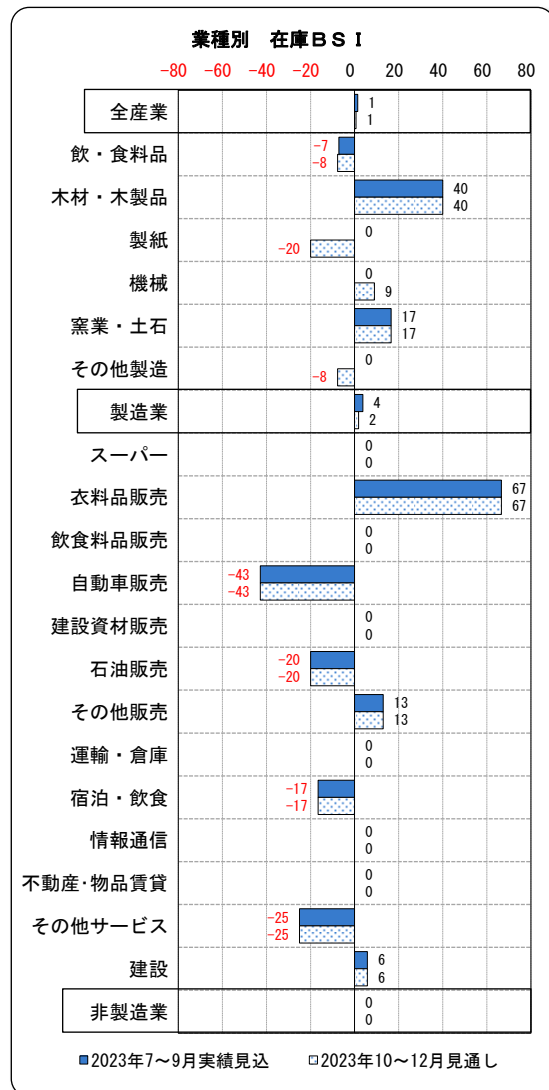
2023年7~9月期（今期）見込み

～全体として適正水準にあるものの、自動車販売での不足感は続く～

- ◆ 在庫BSIは、全産業で前期の+5から4ポイント低下し+1となった。
- ◆ 製造業は、前期+2から2ポイント上昇し+4となった。飲・食料品（-7）でやや不足感がみられる。一方、木材・木製品（+40）や窯業・土石（+17）で過剰感がみられる。製造業全体では「適正」と回答した企業が約7割あった。
- ◆ 非製造業は、前期+6から6ポイント低下し0となった。半導体などの不足を要因として、新車の長納期化などで自動車販売（-43）の在庫不足感が強いものの、非製造業全体では「適正」と回答した企業が約9割あった。衣料品販売（+67）以外は、概ね適正水準にある。

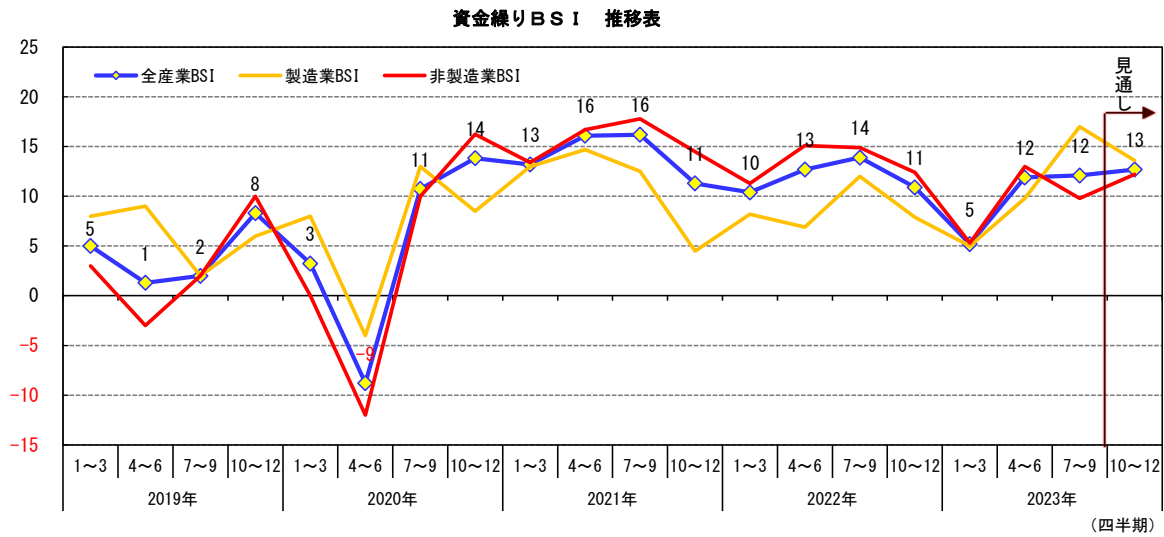
2023年10~12月期（来期）見通し

- ◆ 在庫BSIは全産業で今期と同じ+1となる見通し。
- ◆ 製造業は+2となる見通し。
- ◆ 非製造業は0となる見通し。自動車販売は-43となり、在庫不足が続く見通し。



※在庫を保有している企業を100として算出。

(5) 資金繰りBSI



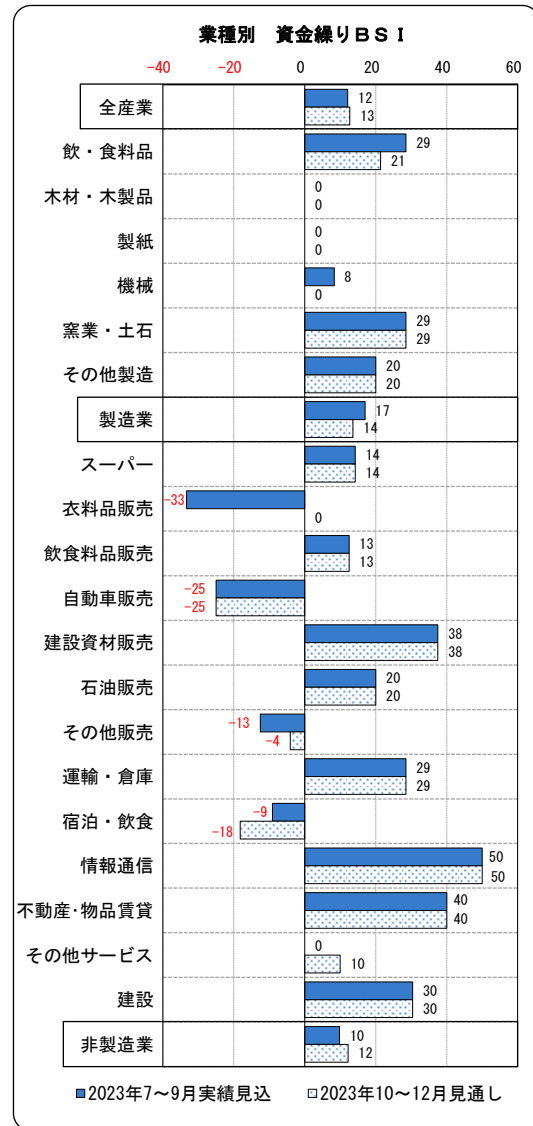
2023年7～9月期（今期）見込み

～一部の業種を除き、全体的に良好～

- ◆ 資金繰り BSI は、全産業で前期と同じ+12 となった。全般的に資金繰りに余裕があるものの、業種によりややバラツキがみられる。
- ◆ 業種別では、4 つの業種でマイナスとなり、宿泊・飲食（-9）はマイナスが続いている。

2023年10～12月期（来期）見通し

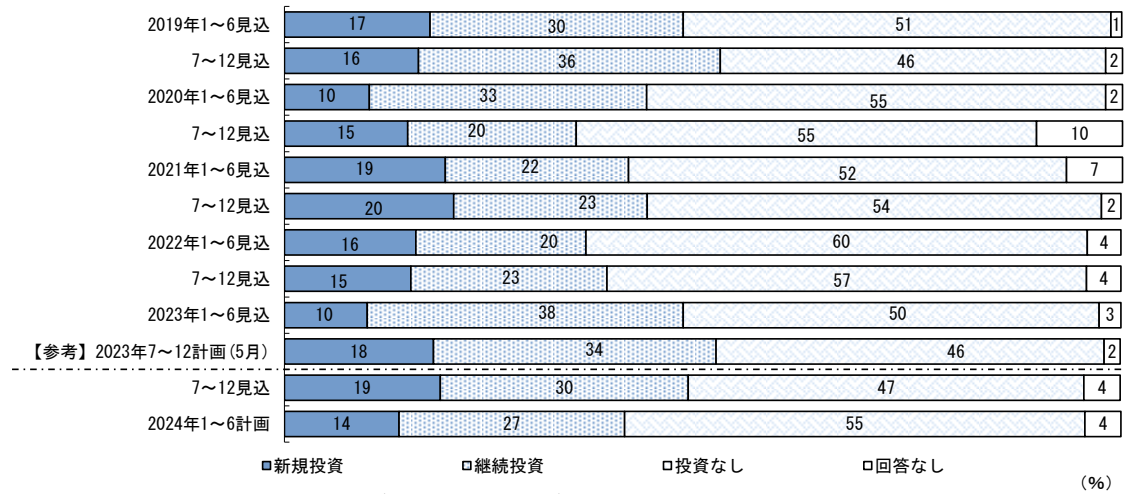
- ◆ 資金繰り BSI は全産業で、今期+12 から1ポイント上昇し+13の見通し。
- ◆ 製造業は+14の見通し。
- ◆ 非製造業は+12の見通し。宿泊・飲食は-18の見通し。



2. 設備投資

1) 設備投資動向

【全産業】設備投資動向推移表



注: 少数点以下端数処理のため合計が100とならない場合がある。

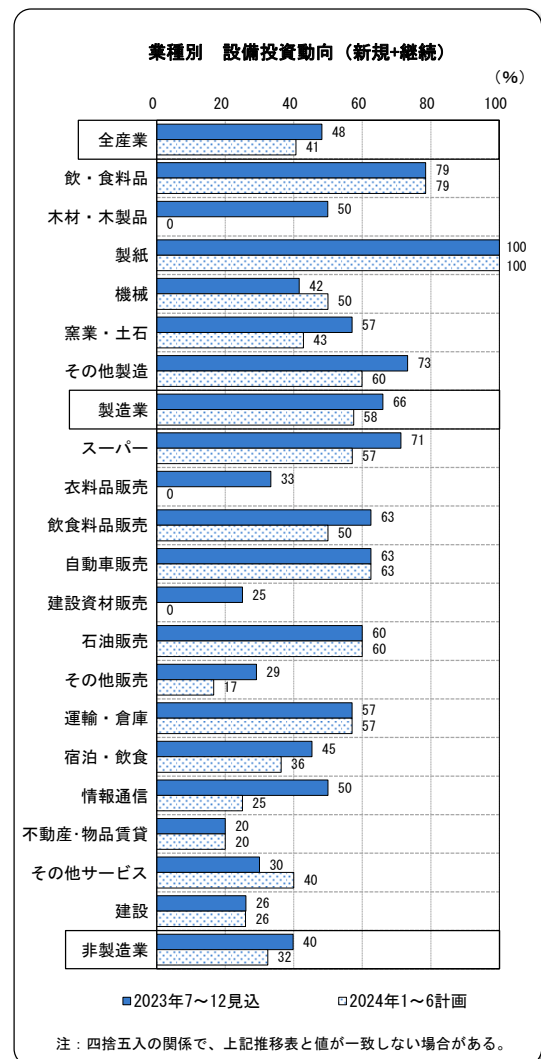
2023 年下半期 (7～12 月期) 見込み

～新規投資に前向きな姿勢～

- ◆ 今期、新規・継続設備投資をする企業の割合は前期 (2023 年 1～6 月) と同じ 48%となった。新規投資は前期 10%から 9 ポイント上昇し 19%となった。
- ◆ 製造業は、前期 67%から 1 ポイント低下し 66%となった。うち「新規投資」は前期 18%から 11 ポイント上昇し 29%となった。
- ◆ 非製造業は、前期 38%から 2 ポイント上昇し 40%となった。うち「新規投資」は前期 6%から 8 ポイント上昇し 14%となった。
- ◆ 原材料・エネルギー価格の高騰など、今後の経済状況が不透明な状況にあるものの、新規投資に前向きな姿勢がみられる。

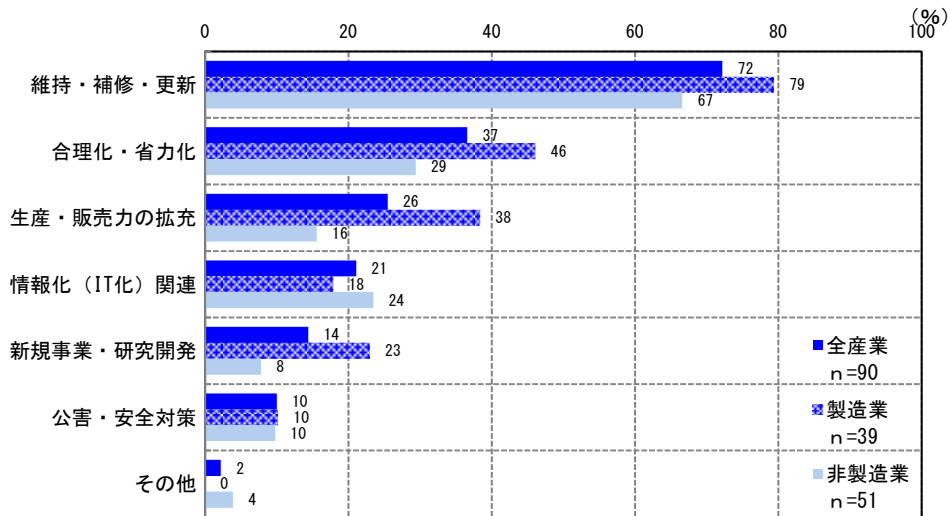
2024 年上半期 (1～6 月期) 計画

- ◆ 2024 年上半期に設備投資を計画する企業の割合は全産業で 41%、うち新規投資は 14%となった。計画の段階であるものの、設備投資意欲は今期より弱まる見込み。



(2) 設備投資目的

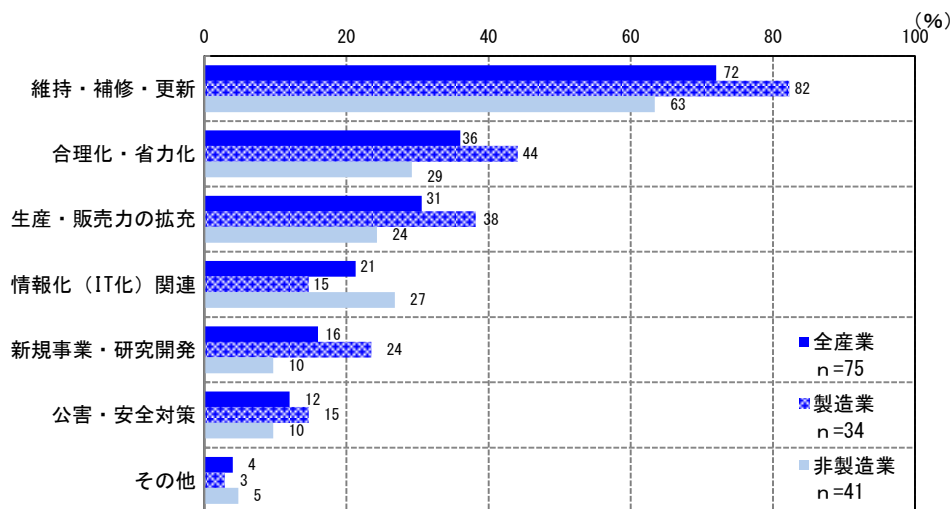
① 2023 年下半期（7～12 月期）見込み



注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2023 年下半期の設備投資目的は、全産業で「維持・補修・更新」が 72%で最も多く、次いで「合理化・省力化」が 37%となった。続いて「生産・販売力の拡充」が 26%となり、前期の 21%から 5 ポイント上昇した。

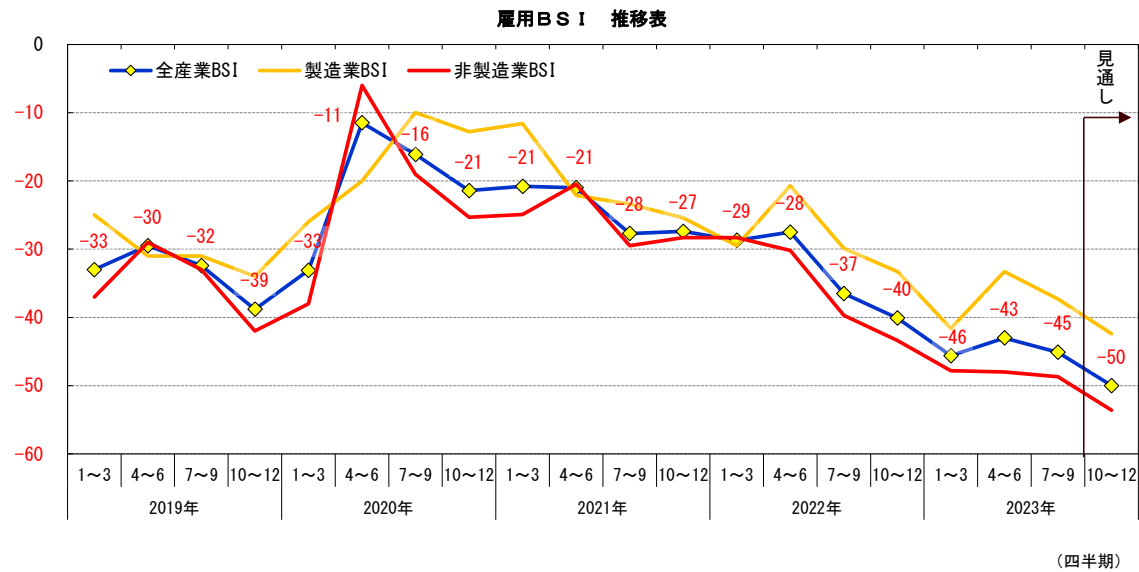
② 2024 年上半期（1～6 月期）計画



注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2024 年上半期の設備投資計画は「維持・補修・更新」が 72%で最も多く、次いで「合理化・省力化」36%、「生産・販売力の拡充」31%、「情報化（IT化）関連」21%となった。
- ◆ 製造業で「公害・安全対策」が 2023 年下半期（7～12 月）に比べ 10%から 15%に 5 ポイント上昇しており、SDGs に沿った取り組みが進みつつある。
- ◆ 非製造業で「生産・販売力の拡充」が、2023 年下半期に比べ、16%から 24%に 8 ポイント上昇しており、売上拡大を推進する動きがみられる。

3. 雇用



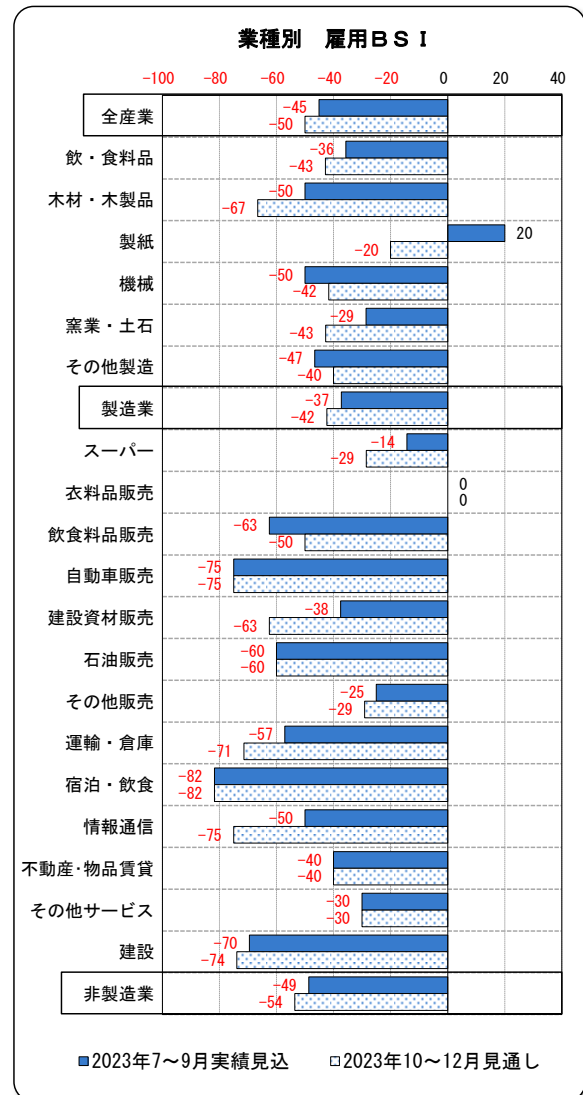
2023年7～9月期（今期）見込み

～強い人手不足感が継続している～

- ◆ 雇用 BSI は全業種で前期-43 から 2 ポイント低下し-45 となり、強い逼迫感が継続している。2013 年 7～9 月期からマイナスが続いている。
- ◆ 製造業では-37 となり、前期から 4 ポイント低下。製紙（+20）以外のすべての業種でマイナスとなった。
- ◆ 非製造業では-49 となり前期から 1 ポイント低下。衣料品販売（0）以外のすべての業種でマイナスとなった。特に、宿泊・飲食（-82）、自動車販売（-75）、建設（-70）などでの逼迫感が強い。

2023年10～12月期（来期）見通し

- ◆ 雇用 BSI は全産業で-50（製造業-42、非製造業-54）と人手不足は続く見通し。
- ◆ 人手不足で十分なサービスが提供できず、ビジネスチャンスを逃しているケースも多く、問題は深刻化している。



4. 経営上当面の課題

- ◆ 全産業で「仕入れ価格の上昇」が60%と、2期ぶりに一番の経営課題となった。続いて「人手・人材不足」が56%となった。
- ◆ 製造業では「仕入れ価格の上昇」が69%と最も多いが、割合は少し低下した。製紙(100%)、飲・食料品(79%)など、木材・木製品(17%)以外のすべての業種で高い割合を示し、原材料・エネルギー価格高騰の影響を強く受けている。
- ◆ 非製造業では「人手・人材不足」が59%と最も多い。宿泊・飲食(91%)など、個人消費関連業種での人手不足感が強い。

全産業	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	67	1	↗ 人手・人材不足	61	1	↗ 仕入れ価格の上昇	60
	2	→ 人手・人材不足	55	2	↘ 仕入れ価格の上昇	59	2	↘ 人手・人材不足	56
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	40	3	→ 販売・受注の停滞、減少	40	3	→ 販売・受注の停滞、減少	40
	4	→ 設備の不足・老朽化	27	4	→ 設備の不足・老朽化	28	4	↗ 販売・受注競争の激化	24
	5	→ 販売・受注競争の激化	25	5	→ 販売・受注競争の激化	26	5	↘ 設備の不足・老朽化	24

(24. 1)
(23. 6)

製造業	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	75	1	→ 仕入れ価格の上昇	78	1	→ 仕入れ価格の上昇	69
	2	→ 人手・人材不足	47	2	→ 人手・人材不足	51	2	→ 人手・人材不足	51
	3	↗ 販売・受注の停滞、減少	40	3	→ 販売・受注の停滞、減少	47	3	→ 販売・受注の停滞、減少	37
	4	↘ 設備の不足・老朽化	35	4	→ 設備の不足・老朽化	35	4	→ 設備の不足・老朽化	36
	5	↗ 販売・受注競争の激化	22	5	→ 販売・受注競争の激化	20	5	↗ 合理化の不足	20

非製造業	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	63	1	↗ 人手・人材不足	66	1	→ 人手・人材不足	59
	2	→ 人手・人材不足	60	2	↘ 仕入れ価格の上昇	49	2	→ 仕入れ価格の上昇	55
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	40	3	→ 販売・受注の停滞、減少	37	3	→ 販売・受注の停滞、減少	41
	4	→ 販売・受注競争の激化	27	4	→ 販売・受注競争の激化	29	4	→ 販売・受注競争の激化	27
	5	↗ 設備の不足・老朽化	22	5	→ 設備の不足・老朽化	24	5	↗ 人件費高	20

5. 今後の経営方針

- ◆ 全産業で「販売力の強化」が53%と最も多い。製造業では「合理化・効率化」が62%と最も多く、続いて「販売力の強化」と「品質・サービスの向上」が47%となった。非製造業では「販売力の強化」が56%と最も多く、「合理化・効率化」が47%と続いた。

全産業	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 販売力の強化	61	1	→ 販売力の強化	56	1	→ 販売力の強化	53
	2	↗ 品質・サービスの向上	45	2	→ 品質・サービスの向上	46	2	↗ 合理化・効率化	52
	3	↘ 合理化・効率化	43	3	→ 合理化・効率化	45	3	↘ 品質・サービスの向上	43
	4	→ 従業員教育の強化	40	4	→ 従業員教育の強化	42	4	→ 従業員教育の強化	38
	5	→ 得意分野へ特化	30	5	→ 得意分野へ特化	31	5	→ 得意分野へ特化	30

製造業	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	↗ 販売力の強化	67	1	↗ 合理化・効率化	55	1	→ 合理化・効率化	62
	2	↗ 品質・サービスの向上	53	2	↘ 販売力の強化	53	2	→ 販売力の強化	47
	3	↘ 合理化・効率化	50	3	↗ 品質・サービスの向上	51	2	→ 品質・サービスの向上	47
	4	→ 得意分野へ特化	33	4	→ 得意分野へ特化	37	4	↗ 従業員教育の強化	38
	5	↗ 経費削減	27	5	↗ 従業員教育の強化	27	5	↘ 得意分野へ特化	28

非製造業	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 販売力の強化	58	1	→ 販売力の強化	57	1	→ 販売力の強化	56
	2	↗ 従業員教育の強化	49	2	→ 従業員教育の強化	50	2	↗ 合理化・効率化	47
	3	↗ 品質・サービスの向上	41	3	→ 品質・サービスの向上	44	3	→ 品質・サービスの向上	41
	4	↘ 合理化・効率化	40	4	→ 合理化・効率化	40	4	↘ 従業員教育の強化	38
	5	→ 得意分野へ特化	28	5	→ 得意分野へ特化	28	5	→ 得意分野へ特化	32

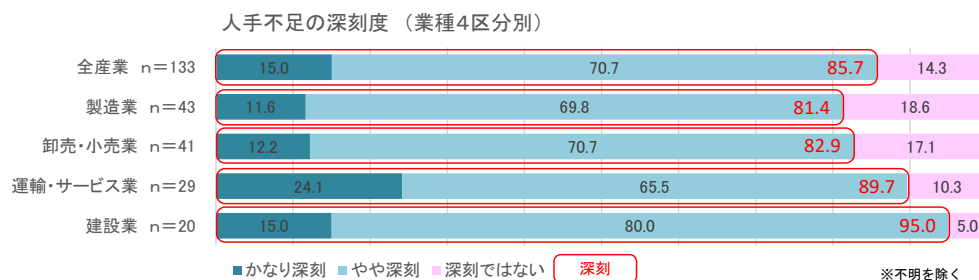
6. 人手不足の状況

景況調査において、雇用 BSI は、2013 年 7～9 月期からマイナスが続き、全業種で前期－43 から 2 ポイント低下し－45 となるなど、高知県内企業は慢性的な人手不足の状況にある。今回、人手不足と回答した企業（137/182 社、75.3%）に「1. 人手不足の深刻度合い」「2. 人手不足が及ぼしている悪影響」「3. 人手不足への対応策」を尋ねた。

1. 人手不足の深刻度合いについて

「かなり深刻である」「やや深刻である」「深刻ではない」の 3 択で回答を求めた。

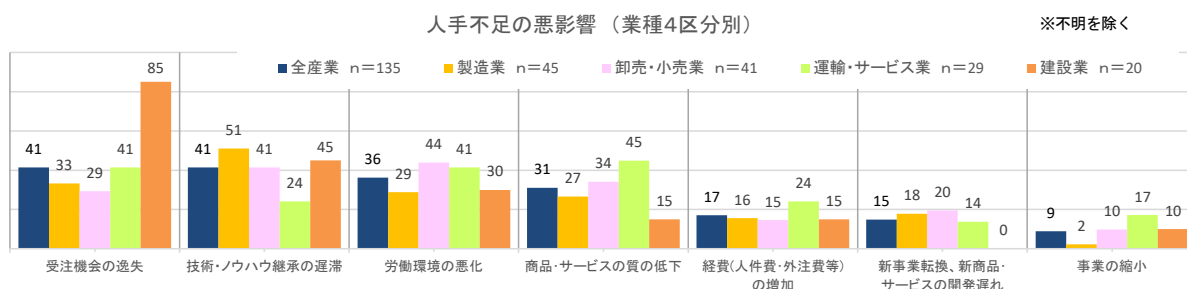
- ◆ 全産業で、「かなり深刻である」と回答した企業の割合は 15.0%であった。「やや深刻である」の割合は 70.7%となっており、その合計である「深刻」と回答した企業の割合は 85.7%となった。深刻でないと回答した割合は 14.3%であった。
- ◆ 業種別にみると、「深刻」の割合が最も高い業種は、建設業（95.0%）で、運輸・サービス業（89.7%）、卸売・小売業（82.9%）、製造業（81.4%）と続く。「かなり深刻」の割合が高い業種は運輸・サービス業（24.1%）で、建設業（15.0%）、卸売・小売業（12.2%）、製造業（11.6%）と続く。



2. 人手不足の悪影響について

「受注機会の逸失」「品質・サービスの質の低下」「経費（人件費・外注費など）の増加」「新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ」「技術・ノウハウ継承の遅滞」「労働環境の悪化」「事業の縮小」の 7 択で回答を求めた。

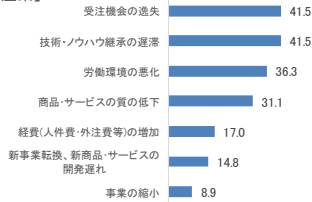
- ◆ 全業種で「受注機会の逸失」と「技術・ノウハウ継承の遅滞」の割合が 41.5%と最も高くなった。人手不足により商品やサービスが提供できず、ビジネスチャンス逃している。また、従業員の高齢化が進んでいるものの、技術継承できる若手が不足している。
- ◆ 次いで「労働環境の悪化」36.3%、商品・サービスの質の低下」31.1%、「経費（人件費・外注費等）の増加」17.0%、「新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ」14.8%の順となった。
- ◆ 業種別にみると、製造業では「技術・ノウハウ継承の遅滞」51.1%、卸売・小売業では「労働環境の悪化」43.9%、運輸・サービス業では「商品・サービスの質の低下」44.8%、建設業では「受注機会の逸失」85.0%が最も高い割合となった。



■人手不足の悪影響

全産業	(n=135)
1 受注機会の逸失	41.5
2 技術・ノウハウ継承の遅滞	41.5
3 労働環境の悪化	36.3
4 商品・サービスの質の低下	31.1
5 経費(人件費・外注費等)の増加	17.0
6 新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ	14.8
7 事業の縮小	8.9

【全産業】



製造業	(n=45)
1 技術・ノウハウ継承の遅滞	51.1
2 受注機会の逸失	33.3
3 労働環境の悪化	28.9
4 商品・サービスの質の低下	26.7
5 新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ	17.8
6 経費(人件費・外注費等)の増加	15.6
7 事業の縮小	2.2

卸売・小売業	(n=41)
1 労働環境の悪化	43.9
2 技術・ノウハウ継承の遅滞	41.5
3 商品・サービスの質の低下	34.1
4 受注機会の逸失	29.3
5 新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ	19.5
6 経費(人件費・外注費等)の増加	14.6
7 事業の縮小	9.8

運輸・サービス業	(n=29)
1 商品・サービスの質の低下	44.8
2 受注機会の逸失	41.4
3 労働環境の悪化	41.4
4 技術・ノウハウ継承の遅滞	24.1
5 経費(人件費・外注費等)の増加	24.1
6 事業の縮小	17.2
7 新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ	13.8

建設業	(n=20)
1 受注機会の逸失	85.0
2 技術・ノウハウ継承の遅滞	45.0
3 労働環境の悪化	30.0
4 商品・サービスの質の低下	15.0
5 経費(人件費・外注費等)の増加	15.0
6 事業の縮小	10.0
7 新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ	0.0

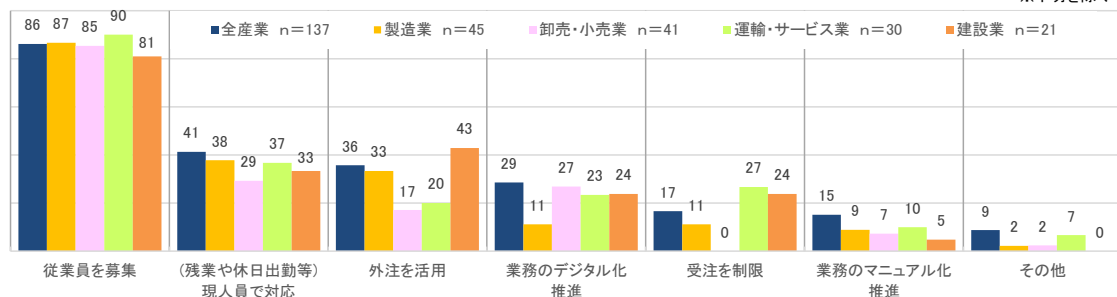
3. 人手不足への対応策について

「従業員を募集」「(残業や休日出勤など) 現人員で対応」「外注を活用」「業務のデジタル化を推進」「受注を制限」「業務のマニュアル化を推進」「その他」の7 択で回答を求めた。

- ◆ 全業種で「従業員を募集」86.1%が最も高い割合となり、次いで「(残業や休日出勤など) 現人員で対応」41.3%、「外注を活用」35.7%、「業務のデジタル化を推進」28.6%、「受注を制限」16.7%、「業務のマニュアル化を推進」15.1%、「その他」8.7%の順となった。
- ◆ 製造業、卸売・小売業、運輸・サービス業、建設業とも、「従業員を募集」が最も高い割合となり8割を超えている。
- ◆ 運輸・サービス業と建設業で「受注を制限」と回答した割合は、それぞれ26.7%、23.8%となっており、比較的高い水準となっている。

人手不足の対応策(業種4区分別)

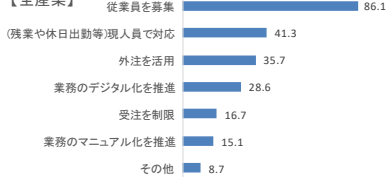
※不明を除く



■人手不足の対応策

全産業	(n=137)
1 従業員を募集	86.1
2 (残業や休日出勤等)現人員で対応	41.3
3 外注を活用	35.7
4 業務のデジタル化を推進	28.6
5 受注を制限	16.7
6 業務のマニュアル化を推進	15.1
7 その他	8.7

【全産業】



製造業	(n=45)
1 従業員を募集	86.7
2 (残業や休日出勤等)現人員で対応	37.8
3 外注を活用	33.3
4 業務のデジタル化を推進	11.1
5 受注を制限	11.1
6 業務のマニュアル化を推進	8.9
7 その他	2.2

卸売・小売業	(n=41)
1 従業員を募集	85.4
2 (残業や休日出勤等)現人員で対応	29.3
3 業務のデジタル化を推進	26.8
4 外注を活用	17.1
5 業務のマニュアル化を推進	7.3
6 その他	2.4
7 受注を制限	0.0

運輸・サービス業	(n=30)
1 従業員を募集	90.0
2 (残業や休日出勤等)現人員で対応	36.7
3 受注を制限	26.7
4 業務のデジタル化を推進	23.3
5 外注を活用	20.0
6 業務のマニュアル化を推進	10.0
7 その他	6.7

建設業	(n=21)
1 従業員を募集	81.0
2 外注を活用	42.9
3 (残業や休日出勤等)現人員で対応	33.3
4 業務のデジタル化を推進	23.8
5 受注を制限	23.8
6 業務のマニュアル化を推進	4.8
7 その他	0.0